

市政を問う！《市民の声を》



一般質問

原 信義



脊振町、神埼町北部
地域の潜在的
可能性の発掘を。

Q 質問

脊振地域の活性化のための観光開発の可能性について、脊振村のときどころな計画があったのか、今はどんな方針なのか。

A 建設部 産業理事

脊振村の合併前の総合計画で、「高取山公園を情報発信と都市との交流の拠点として活用し、観光と連携した農業振興に取り組み」ことが述べられていたが現在は、具体的な観光開発には至っていない。

Q 質問

新しい産業おこしの立場で水質源の利活用について、一つ清水湧水の確保、販売の可能性を追求することについて市長の方針を尋ねる。

A 建設部 産業理事

脊振町の5カ所の湧水の水質検査の結果、飲料水として利用できるが、湧水量は不明。販売の可能性はあるが、事業としての採算性については調査、検討する必要がある。

A 企画 総務部長

市はこれまで水力発電の可能性を検討し、現在、(株)ミゾタと共同で仁比山公園内で試験的に発電している。この実証発電を精査し、今後も検討していく。脊振町一谷地区でもメガソーラーの可能性について模索している。

Q 質問

神崎市が持つ豊かな森林資源は、その潜在能力を生かせば今日の社会が求めている温室効果ガス削減、水害対策としての有効性、水力発電、間伐材としての活用などにも大きな力を発揮すると思うが。

A 建設部 産業理事

神崎市の森林面積は、国、県、市、民有林の合計で5,787haあり、市全体面積の46%になる。材価の低下や木材利用の低迷、林業者の減少、後継者不足などで適時、適切な森林管理が行われていない。市においては県営のクリーク事業において、木柵工による法面対策が進められている。この事業を市内の森林への健全化、木材利用の拡大を図る契機とするため、森林組合と連携した取り組みを進めている。今後も先進事例等の調査、研究を進め、効果的な森林整備のあり方や森林資源の活用策について検討していきたい。

一般質問

野副 芳昭



神崎市の学校教育を
どう考えているか。

A 市長

知育徳育体育が他市町に對して勝る子どもを育てたい。

Q 質問

神崎市内中学校で、県下初めて夏季休業日短縮をする①理由は②ゆとり教育との関連は③今後小学校への考えは。

A 教育部長

平成24年度から始まった新学習指導要領に伴い授業時間数の確保である。又、インフルエンザや自然災害による臨時休校や学級閉鎖があっても対応ができる。そして、学校には空調設備が整備され、整った環境で学習に取り組める。

Q 質問

知識重視型の詰め込み教育による校内暴力・いじめ・登校拒否・落ちこぼれなど学校教育や青少年にかかわる社会問題を背景に、学習時間を減らし経験重視型のゆとり教育をめざしたが、今回の夏季休業短縮は再び社会問題を起ささないか。

A 教育部長

学校教育は10年間隔で社会の要請、子どもの実態を考慮し策定され、時代の要求を加味し指導要領が変わっていく。戦後、日本の教育は荒廃し、アメリカ教育の体験学習が重要視されたが、学力がつかず社会的要求が詰め込み教育的な系統学習が行われた結果、いじめや暴力の実態が現われ、個性重視のゆとり教育が入ってきた。しかし、試験の結果日本の学力低下に気づき、日本が持っている教育の資源を見直し、指導要領が組みかえられた。教師主導の教育ではなく、考える時間や友達と話し合う時間や表現する時間がゆとりある教育なので詰め込み教育にはならない。

A 教育部長

決定方法は市内の小・中学校長研修会で校長から意見を聞き、教育委員会で協議し決定し、教職員及び中学校の保護者に知らせ、総会で説明し周知徹底を図った。小学校でも空調設備が整った段階で、中学校の実績を検証し研究したい。

神崎市の安心・安全な
市づくりは

Q 質問

神崎市地域防災計画を生かすための施策は。

A 企画 総務部長

市の関係機関や各防災機関、市民の方が趣旨を尊重され、減災の備えをすることで人的・経済被害を軽減する。



市政を問う! 《市民の声を》



森林経営計画に関する森林所有者への説明会

一般質問



廣瀬 恒明

高額医療費外来
負担軽減、支払い
変更のポイントは。

A
市民部長

平成24年4月1日からの外来医療費については、限度額認定証などを提示することにより、自己負担限度額を超える分を、医療費で支払う必要がなくなった。なお、限度額認定証

Q
質問

を提示しないと従来どおりの手続となる。
脊振公民館が建設され38年が経過、地区の社会教育の拠点として又災害時の避難場所ともなっているが、傷んでいる場所、不要な部屋等もあり整備しなければならぬと思うが、その整備計画等はどのように考えておられるのか。

A
教育部長

経年劣化による施設の老朽化又未活用の部屋等については、今後利用者の便宜を図りながら、公民館運営を行っていききたい。老朽箇所の補修、修繕改修等については、施設の状態を把握調査し判断していききたいと考えている。

耕作放棄地対策について

Q
質問

過疎化、高齢化、農業従事者不足で耕作されない土地が山間山麓地が増加している。環境の悪化、山地災害の要因ともなるがその対策は。

A
産業部長

耕作放棄地については、中山間地域直接支払い制度や農地水保全管理交付金により、発生防止に重点を置いた取り組みを進めている。神埼町では農地水により、放棄地を復旧しコスモス等の植栽により保全管理がなされている。

一般質問



佐藤 知美

神崎市総合計画の
進捗状況について。

Q
質問

神崎市の計画的、総合的な行政運営を推進していくための指針として、平成二十年度より十カ年計画として神崎市総合計画が決定されたが、今年度が中間年度に当たりそれぞれの目標数値に対しての進捗状況と、事業を進める中での問題点や課題をどのように捉えているか。

A
福祉事務部長

「高齢者・障がい者等福祉の充実」の中での現状と課題については、現在の市の高齢化率は二十五・一％で、今後より一層進むことが予想される。

高齢障がい課が所管する事業の取り組みとして高齢者の一次介護予防として、元気老人をめざす筋力アップ教室、若返りいきいき教室としてリーダー養成講座、要介護状態及び要支援状態になるおそれのある高齢者を予防するためのフォローアップ教室等、また高齢者介護支援では緊急通報システム、火災報知器給付事

業など現時点では目標をクリアしている。
子育て支援事業では病児・病後児保育を行う乳幼児一時預かり保育事業、ひとり親家庭等医療費助成事業など十二事業を行っている課題として、保育士不足により入園待機の児童がいること。
保険・医療体制の充実では、

A
市民部長

特定健診受診率の中間目標を二十四年度で六十五％としていたが、二十三年度実績で三十七・八％と目標には届かない。

A
教育部長

子育て支援・児童福祉の充実、放課後児童健全育成事業については、登録者数が目標を大きく上回り、働きながら安心して子育てができることに寄与できている。

Q
質問

今年度が中間年度になり、これまでの五年間の各事業の総括を行いどこに問題点があり、どこに発展の方向性があるのか執行部でも確認をし、必要があるならば各常任委員会へも報告をしていただきたい。

A
市長

そのような形で進めさせていただきます。



市政を問う！《市民の声を》



一般質問



古川 裕紀

もし神崎市が大規模停電に見舞われたときの対応は。

A 市長
まず目の前の災害、被害から人命と財産をいかに守るかを考え、その場に応じて出来る限りの対処にあたりたい。

大規模停電について

Q 質問
仮定の話ではあるが、長期間にわたり停電が続けば、どのようなことが想定されるのか。

A 企画 総務部長
1日、2日であれば市民それぞれに対応して頂けるものと思っているが、3日ないし1週間となれば、市民生活そのものが本当にどのようなか想像することは難しい。市として水や食糧の備蓄はあるが、長期間を想定した備蓄はなっていないのが現状である。

Q 質問
非常時においては、情報の収集と発信が重要であると考えますが、停電時の防災行政無線の非常用発電機は無給油でどのくらいの時間もちつのか。

A 企画 総務部長
停電時については、発信する側の放送設備は発電機を備え、給油をしない状態で

1日半、受信側はバッテリー式になっており24時間、それぞれ稼働させることが出来る。

Q 質問
電力不足が懸念される今夏においては、市民に対して自助の意識を少し高めて頂かなければならないと思うが。

A 市長
市報やインターネットなど今使えるもの全てを使ってお知らせする以外に無いと思っている。行事での挨拶など話す機会も含めて精一杯伝えていきたい。

Q 質問
昨年度の節電要請と神崎市の実績は。

A 企画 総務部長
九州電力からの節電要請マインナス7%に対して、庁舎、学校、保育園など20の施設のトータルでマイナス2%の実績であった。

計画停電について

Q 質問
計画停電は実施されるのか。

A 財政課長
原則として実施しないの方針のようであるが、どうしても必要と判断される場合には、実施の2時間前

最終的な周知がなされること。市民に広く知らせるべき事項については、防災行政無線などでお知らせできればと思っている。

一般質問



野口 英樹

神崎市の人口減少対策と高齢化対策について。

A 企画 総務部長
少子化対策として、保育園・認定こども園の整備、放課後児童保育事業の充実、施設整備、さらに子育て相互支援事業、子育ての経済的軽減のため、乳幼児から小学生までの医療費助成、各種予防接種事業の実施、不妊治療への助成などを講じている。

定住対策として、市民の安心・安全の確保として各種の防災対策や施設の整備事業、雇用の場の確保、創出のための企業誘致、市内事業所の育成事業、市内の情報通信インフラの整備、道路など交通基盤整備に加え鉄道、路線バス、巡回バス等の存続整備など本市の特性に対応する対策を進めている。

A 福祉 事務部長
高齢化対策として、老人クラブ活動の支援事業、安否確認などのために、ひとり暮らし世帯の訪問、事業や老人クラブによる声かけ運動を実施している。高齢者の社会的孤立感の解消、閉じこもりの防止及び自立生

活の助長を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることなどを目的に生きがいデイサービス事業を実施している。また、ひとり暮らしの高齢者を対象に、緊急通報システム事業も行っている。その他いろいろ在宅福祉サービス、介護サービス、給付サービス、施設サービスなどを行っている。

神崎市の旧町村別人口と高齢者人口及び推移

	総人口	世帯	転入	転出	出生	死亡	高齢者人口	高齢化率
旧神埼町								
平成15年3月31日	19,544	6,167	826	845	184	192	4,019	20.6
平成20年3月31日	19,655	6,583	783	944	161	184	4,385	22.3
平成24年3月31日	19,269	6,711	683	807	164	199	4,578	23.8
旧千代田町								
平成15年3月31日	12,356	3,441	433	468	91	122	2,792	22.6
平成20年3月31日	12,180	3,637	398	457	115	146	2,973	24.4
平成24年3月31日	12,090	3,789	350	370	113	133	3,124	25.9
旧脊振町								
平成15年3月31日	1,993	705	102	73	13	28	625	31.4
平成20年3月31日	1,924	717	59	63	13	27	624	32.4
平成24年3月31日	1,789	707	50	64	7	25	605	33.8



市政を問う！《市民の声を》



改善が望まれる通学路

また、通学路の事故防止、安全確保

Q
質問

新学期早々、全国で痛ましい事故が多発しておりますので、神崎市では、小・中学生の通学路の安全点検、

A

教育部長

安心して児童や生徒たちが登校できるように安全の確保に努める。



一般質問

中野 均

小・中学校生の通学路の安全確保について。

としてどのような調査・検討及び改善対策を行なったのか。



A
総務部長

市内の小・中学校では、教職員がPTAと一緒に安全点検を行ない安全マップなどを作成。通学路の見直しが必要な場合は、児童や生徒の安全性の確保を優先とした観点に立ち、対応する。

10年後・20年後の展望に立つて、公共施設整備と財政計画を含めた施設整備と民間活力の導入による効率的な運営などを考慮して、長寿命化計画を策定されるのか。

Q
質問

各種公共施設は建設年度が早く、施設の老朽化が進んでおり、補修箇所が増大、修繕等が多く維持費用が増加している。

公共施設整備方針と改修計画について

A
教育部長

各種公共施設は建設年度が早く、施設の老朽化が進んでおり、補修箇所が増大、修繕等が多く維持費用が増加している。

Q
質問

近年では親入団員の勧誘が難しく、団員の減少傾向が懸念されている。消防団活動を充実させるためには、団員確保が必要不可欠であり、今後の課題でもある。消防団への勧誘活動はどのようにされているのか。



A
総務部長

近年では親入団員の勧誘が難しく、団員の減少傾向が懸念されている。消防団活動を充実させるためには、団員確保が必要不可欠であり、今後の課題でもある。消防団への勧誘活動はどのようにされているのか。

Q
質問

近年では親入団員の勧誘が難しく、団員の減少傾向が懸念されている。消防団活動を充実させるためには、団員確保が必要不可欠であり、今後の課題でもある。消防団への勧誘活動はどのようにされているのか。



一般質問

原口ひさよ

消防団の団員確保は今後の課題。



A
総務部長

消防団の持つ役割、地域にとっての重要な意義等を皆様方に理解を頂きながら、消防団とどのような対応ができるのか、協議をしていければと思う。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

宮島 清



入札制度のあり方について。

A 副市長

市内業者の受注機会を多くしていく是正や配慮を今後としてはしていくべきと思う。

Q 質問

公共工事の請負や業務委託、物品購入など、様々な契約が入札方式で行われているがその基準や、指名委員会においての参加業者の選定など、どのような手順で決定されているか。

公正で公平な契約が行われていると思うが、最近の入札で非常に不自然に思える契約があつている。業者の選定や落札者の取り決め等、ルールや事前説明を徹底していくべきだ。

A 企画総務部

一般的には指名競争入札で実施して地元業者優先指名などに努めています。金額や案件によっては建設工事等入札者指名審査委員会に諮り参加者の指名推薦を市長に行う事としています。

公募制の活用推進を

Q 質問

公募に対する市民の反応が非常に少ないが市民参加、市民協働のまちづくりを推進して行くためにも、その活用を積極的に図るべき又、庁内における職員の見解も非常に大事である。

A 企画総務部

審議会の構成委員などは、市民に開かれたものが必要との考えで市民が直接参加できる公募委員の登用は推進すべきと思います。

Q 質問

「元氣神埼」だ、「王仁博士」だ、「菱焼酎」だ、のアイディアも良いが、もっと職員の見解から出る市民が関心を持つ意見や提言、企画も取り入れるべきではないか。

A 市長

私は、いろんな意見を言う職員を歓迎します。今以上の立場であり目的でもあるので、その様になるのを願っています。



一般質問

實松 博記



法改正により数々の権限が神崎市に移譲。市の取り組みは。

A 企画総務部

神崎市においては18本ほど関係している。

Q 質問

これまで、地方に裁量権を与えない国の統一基準は、「義務付け」・「枠付け」と呼ばれ、中央集権体制の象徴と言われてきた。ここに来て一括法が成立し「地域の自主性及び自立性を高める」法整備が整い、多くの事務権限が市町村に委譲された。神崎市としての取り組み状況は、どのようなになっているのか。

A 企画総務部

神崎市としては、条例の改正の必要性は、18本程度見込んでいます。一例を上げると、

- ① 公営住宅の入居基準見直し。
 - ② 保育所の設備、運営に関する基準の見直し。
 - ③ 特別養護老人ホームの設置及び運営に関する基準の見直し等々。
- 今後も、各種情報を収集し市の実情に即した例規の制定に向けて取

り組む。

河川整備について

Q 質問

今後、仁比山地区においては大掛かりな造成工事が予定されている。自然災害想定外の雨量が発生した場合、地域では河川整備が十分になされていないため大きな不安を抱えている。

特に、三本松川・馬場川河川整備が問題である。その対策はどのようになっているのか。

A 建設産業部

河川整備については優先順位をつけて取り組んでいく。指摘の河川は、田手川水系に属し河道改修については当面、田手川本線を優先的に進めるとしている。

Q 質問

県に対し、地域の方々の災害からの不安を早く解消できるように枝線についても要請していきたい。

田手川期成会の充実が望まれるが、今後引き続き市と地元期成会による要請活動を県庁及び神崎土木事務所に対し積極的に取り組んでいく。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



福田 清道

農業と商工業との連携、特に玉葱作付拡大との関連で。

Q 質問

玉葱作付拡大に伴って、大量に出る規格外品の付加価値をいかに高めるかが今後の課題である。生産者、消費者、市内食品事業者、大学等研究機関、行政、JAとの連携を図り、地域内経済循環のシステムづくりに取り組むべきである。

A 建設産業部

産地として作付拡大を図り、関係者の方々と商品開発の可能性を調査研究し、進めていきたい。

A 市長

商品開発については、まず生産者の方たちが自分たちでこんなものは作れないだろうか、そういうアイデアを提案していただき、同時に収益性についても検討し、研究開発費を組むことは構わない。



施設整備計画について

Q 質問

中央公民館改修、はんぎーホールのマイク設備などの計画的整備について。

A 教育部長

中央公民館は、建設以来27年を経過し、耐震対策上も屋根や外壁タイルの改修、補修が必要である。使いやす

い施設にするため、市民の要望を聞きながら整備に努めてまいりたい。

はんぎーホールの3点吊りマイク、ミラーボール等の整備計画も今後調査研究していきたい。



神崎市中央公民館全景

一般質問



白石 昌利

難病を患う人たちには、行政からの支援は不可欠。

Q 質問

難病を患う人は、病気そのものや治療に伴う苦しみ、そして何よりも病気に対応する為の日常生活で苦勞がある。

又、難病が世間で知られていない為に生活環境や、職場環境で不安や誤解が生じ、就職や雇用の継続が困難になっている事も少なくない。そこで、その人たちを取り巻く周囲の理解を進めていく必要があると思う。市が出来る取り組みを伺う。

A 福祉事務所

市民への認識、理解へ向けた取り組みは、県の保健福祉事務所及び難病センターとの協力を得ながら、そして難病者の方の意見も拝聴して、市報等を活用し市民への理解を求めていきたい。

Q 質問

市報での広報は継続的に実施して、市民の認識を高めて頂きたい。又、難病を患う人はその症状、治療から生じる身体的、精神的負担と併せ、

A 福祉事務所

治療代等の経済的負担から、働くことを希望する方は多い。そして仕事等を通して、社会貢献や自己実現を目指したいと頑張っておられる人も少なくない。難病を患いながら就業や社会参画を望む人への行政支援状況はどうなっているのか。

Q 質問

市内在住の難病を患う人たちの安心した暮らしを守る上で、職場環境の整備が、適切な配慮でしつかりされる。その認識の上で、市で考えておられる就業支援策を伺う。

A 福祉事務所

難病を患う人たちは1日の中でも体調が良い、悪い時期、又日によっても違うと聞くので、その条件が合えば神崎市社会福祉協議会で行っているシルバー人材センターに登録が出来るか、市から社会福祉協議会にお願いしたい。

A 市長

今日のいろんな制度の中で、その枠の中で目いっぱいという支援が出来る事については、難病を患う人たちへの支援を大いにしていくべきだと思う。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



箕原 忍

メガソーラー整備に係る下流域の排水対策について。

A 企画 総務部

開発面積27・5haに対する雨水の洪水調整池で、県河川砂防課監修により、大規模開発における調整池の設置基準に基づき算出された必要調整池容量の、約1・55倍の2万6,000立米で計画をされている。想定される確率降雨年は10年ということ、10年に1回の割合で発生する豪雨に対応し得る容量となっている。以上のことから、質問であります下流域の排水対策は万全かということであるが、下流域への排水影響は問題ないと思われる。

Q 質問

下流域の法定外河川(黒内川)は、市町村長が指定し管理する河川。また、市町村長が公共性の見地から重要と考え指定した河川となっている。とするならば、今まさに公共性の見地から考えても、一番重要と思われるのは黒内川である。ぜひ早い時期に水草やアシの撤去、川底の浚渫等をお願いしたいと思うが、市長

の考えを伺いたい。

A 市長

法定外河川については、本来は市で管理しながら整備していくのが順当かと思っている。しかし、そういった河川を一齐に整備できないので、地域協働推進事業を使って地域の方々に協力してもらっているが、今後、検討を進めていきたい。

宅地開発に伴う開発道路の市道認定について

Q 質問

民間の宅地開発業者などが開発し、市道として認定されていない開発道路は神崎市内に存在するののか。

A 建設 産業部長

個人または法人所有の道路が70ヶ所程度であると把握している。認定をするには5戸以上で公共性の高い生活道路、今後10年程度は整備の必要がないなど要件クリアが必要である。

Q 質問

多額な事業費を費やして下水道事業を推進しているが、今後、支障をきたさないか。

A 建設 産業部 理事

下水管の布設が可能、公道に接続していること、家屋が2戸以上、関係者全員の承諾等をいただけるように努めている。

一般質問



古賀 安行

TPP参加で神崎市の暮らしが危ない。

Q 質問

「昨年11月、野田総理はTPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る。」と表明し各国が我が国に求めるものについて更なる情報収集に努め、国民的議論を経たうえで、国益の視点に立つて結論を得ていくと表明。

この不平等協定は国はもとより当市においても極めて不利な協定。農林水産省の試算を神崎市の生産額に単純に置き換えた場合、米の生産額は約19億円。生産減少率90%とすれば、生産減少額は約17億となる。麦では約4億円の生産額が減少率99%でほぼ全額となる。TPPは物品の例外なき関税撤廃。医薬品、保険、公共事業、検疫、表示制度などの規制の撤廃、国民的議論や合意も全くない状況で、交渉参加を行なうことは断じて許されない。「TPP参加で神崎市の暮らしが危ない。」市長の考えは。

A 市長

理解の出来ない部分が多くある今、TPP賛成、反対といった二者択一のお答えは安易にすべきでなく差し控えたい。真に国民的議論を経て、総理は国益に基づき判断決定をし、将来に禍根の残らない衆参の議決を強く希望する。

他の質問

- ・老朽化して放置された空家対策
- ・自然環境の保全



老朽化して放置された空家